

4月3日のウクライナ情報

安齋育郎

●舛添要一氏 フィンランドNATO加盟で危機感「ロシアから見ると全部周りが敵になった」(東スポ Web, 2023年4月2日)

前東京都知事で国際政治学者の舛添要一氏が2日、「ABEMA的ニュースショー」(ABEMA TV)に出演。フィンランドの北大西洋条約機構(NATO)加盟決定のニュースについて解説した。

舛添氏は「フィンランドっていうのは、`フィンランド化、と呼ばれていたように、隣のロシアが怖いから、あまり刺激しないように半分ぐらい言うことを聞いて、というような感じでやってきた」と現状を説明。

続けて「でも、いよいよ(ロシアが)ウクライナに攻め込んで行ったら次は自分だと思ったので、そこ(NATO)に入るといこと。だからフィンランドからずっと国境線(ロシアの)敵になったわけです。これにウクライナが入ったら大変だということをやったんだけど、逆効果になった。今スウェーデンも加盟申請してるんですけど、トルコとハンガリーが反対してる。これがOKすれば、プーチン大統領がこれだけは避けようと思って入った事の逆効果になる」と分析した。

さらに第二次世界大戦時、フィンランドがロシアに善戦した事実を挙げ「それぐらい強い国でも、NATOに入らないと生きていけないってことでやった。非常に大きな流れだと思います」と指摘した。

MCの千原ジュニアが「以前ゼレンスキー大統領はフィンランドを見習えとおっしゃってましたけども？」と尋ねると、舛添氏は「戦争をやってるということで、これだけの人が死んでいる。今でも戦争をやらなくて済めば済んだと思うんです。そのやらなくて済むやり方をやってきたのがフィンランドだから、なんでもかんでも戦争するんじゃなくて、もうちょっとロシアと話し合っって抑えられたらという意味」と言及した。

その上で舛添氏は「でも、ここまで事態が来たら(もう無理)。あの理解があったフィンランドまで向こう側に行っちゃったということで、私は今の状況は完全に第三次世界大戦に向かってると思ってます。要するにロシアから見ると全部周りが敵になった。最後核の引き金を引くか、いよいよやられるなら第三次世界対戦やるぞということになる」と危機感をあらわに。

ジュニアが「これでプーチンはもうやめておこうとはならないんですか」と聞くと、舛添氏は「ならないです。そんなに簡単にやられる国じゃない。あの大きさを見てくださいよ。石油も天然ガスも出るし。いよいよやられるなら核兵器世界一持ってますから一発落とせば済む話だから。そんなに甘く見ちゃいけないというのが私の見立て。一步一步、第三次世界大戦に近づいている。非常に心配です」と警鐘を鳴らした。



●ロシア、安保理議長国に ゼレンスキー氏「不条理」(2023年4月2日)

【ニューヨーク＝平田雄介】ウクライナへの侵略を続けるロシアは1日、国連安全保障理事会の議長国となった。議長国は15理事国が毎月交代で務める。議長の主要な役割は議事進行といった事務的なものだが、国際平和と安全の維持に主な責任を負う安保理の「顔」と言える。ウクライナのゼレンスキー大統領は「不条理だ」と不満を示し、国際機関の改革を求めた。

ロシアの議長国就任は昨年2月以来。ロシアが「特別軍事作戦」と称してウクライナへの侵略を始めた瞬間も、ネベンジャ露国連大使が、ウクライナ危機を討議する安保理緊急会合の議事進行を務めた。

ロシアはウクライナから子供を連れ去り、国際刑事裁判所(ICC)は今年3月、その責任を問うためプーチン露大統領に戦争犯罪容疑で逮捕状を出した。侵略開始から3月26日まで民間人の死傷者は少なくとも2万2424人(国連人権高等弁務官事務所調べ)。

ゼレンスキー氏は1日のビデオ演説で、ロシアの議長国就任は「安保理の完全な破綻」を示すと批判し、安保理を含む国連など国際機関の「全般的な改革の必要は明らかだ」と訴えた。

国連筋によると、常任理事国ロシアの議長国就任を防ぐ法的な手段はない。米国のジャンピエール大統領報道官は3月30日、ロシアに対し「議長国の職責を忠実に果たす」よう促した。

●ウクライナの動向に対するロシアの認識「理解できなかった」米国の外交政策について米コラムニストがコメント(2023年4月2日)

※安齋注:ホントにバイデン政権がウクライナの NATO 加盟を「国家尊像の危機」と見なしていることを理解できなかったとすれば、それは単なるバカか不勉強。そうでなければ、ウソつき。

米バイデン政権は、ロシアがウクライナの動向を存亡の危機とみなしていることを理解できず、武力衝突を回避するために必要な手段を講じることはなかった。米誌フォーリン・ポリシーのコラムニストで、ハーバード大学の政治学者スティーブ・ウォルト氏はこのように考えている。

ウォルト氏は、フォーリン・ポリシーに寄稿した中で「悲しいことに、バイデン政権は、幾分かは自らが作り出した問題に見事に対処しているのだ」と記した。

ウクライナ紛争の根源はバイデン氏が就任する以前に遡るが、バイデン氏自身もアントニー・ブリンケン国務長官も、武力衝突がこれほど早く始まるとは予見できなかったという。

「彼らは、ロシアがウクライナの動向を存亡の危機と捉えていることを認識できず、武力衝突を回避するためにできる限りのことをしたわけでもない。(前職、現職問わず)米政府高官らは、米国と西側諸国の政策がこの悲劇を引き起こしたことを徹底的に否定してきたが、証拠を冷静に見てみると、そうではないことがわかる」



●サウジアラビア、米国への不信感から露中との「原子力パートナーシップ」を模索(2023年4月2日)

サウジアラビアの政府関係者は、何年も前から原子力開発のために米国に支援を求めてきたが、中国やロシアを含む他の選択肢も模索している。米紙ニューヨーク・タイムズが報じている。

記事によると「サウジアラビアは何年も前から、米国に原子力エネルギー計画の開発を支援するよう迫ってきた。」

匿名のサウジ政府関係者によれば、両国の原子力パートナーシップに関する協議は長引いている。主に、サウジ政府が核兵器開発や他国の核兵器開発への支援を防ぐための条件に同意することを拒んでいるためだ。

その結果、「失望した」サウジ政府関係者は現在、「中国、ロシア、米国の同盟国など」他国と協力するという選択肢を模索していると同紙は指摘。

同時に、サウジ政府関係者は米国への働きかけを強めており、「原子炉建設やその他の保証に関する米国の協力と引き換えに、イスラエルとの関係正常化を試みることを提案している」と述べられている。



●フィンランドの NATO 加盟は「完全ではない」 スウェーデン側が説明(2023年4月2日)

スウェーデンのトビアス・ビルストロム外相は、フィンランドの NATO(北大西洋条約機構)加盟は、スウェーデンが加盟するまで「完全なものにはならない」と発言した。

3月31日、フィンランドの NATO 加盟申請に対して全ての加盟国による批准が完了した。フィンランドは近く NATO の正式加盟国となる見通し。

ビルストロム外相は、声明で「フィンランドの加盟は喜ばしいことだ。これは兄弟国であるフィンランドにとって重要な一歩であり、加盟によりフィンランドとスウェーデン両国の安全保障が強化される。しかし、フィンランド側が表明しているように、スウェーデンが加盟するまで、フィンランドの NATO 加盟は完全なものにはならない」と述べた。

同外相によると、スウェーデン政府は NATO 加盟に向けて「たゆまぬ努力」をするとのこと。

フィンランドとスウェーデンは 2022 年 5 月、ウクライナ情勢を背景に、NATO への加盟申請書を提出した。申請は 2023 年初頭までに加盟国 30 カ国中 28 カ国から承認された。しかし、ハンガリーとトルコは、スウェーデンの申請をフィンランドの申請とは別に検討することを希望した。



●西側の穀物メジャーの露市場撤退 ロシアの地政学的影響力を拡大(2023年4月2日)

西側の大手穀物貿易企業がロシア市場から撤退したことは、ロシアの地政学的影響力を強めることにつながる。こうした視点を米メディア「ブルームバーグ」が紹介している。

「ブルームバーグ」は次のように指摘している。

「穀物メジャー『カーギル』と『バイテラ』が、ロシアの穀物備蓄をロシア企業の手に移すということは、ロシアがコントロール力を増し、より多くの必要な収入を得ることができるようになるということだ」

こうした状況は、特に西側諸国にとってはリスクになるとも指摘されており、各国が貿易業者の助けを借りずに穀物供給網を保障する必要性が出てくる。地政学的な観点からも、穀物市場が重要なファクターとなってくるとみられている。

露農業省は3月末、カナダを拠点とする国際穀物貿易企業「バイテラ」から、7月1日をもってロシアからの輸出事業を停止すると通達を受けたと発表した。



●ウクライナの農産物が東欧で大安売り、価格破壊引き起こす＝仏紙(2023年4月1日)

仏紙「ル・フィガロ」は、東欧にあるウクライナの隣国は、ウクライナの農産品輸出への支援に対し、長期にわたって犠牲を強いられるだろうと指摘している。

記事では、「東欧の農村は怒りの波に襲われている。ポーランド、ルーマニア、ブルガリアはウクライナ周辺から、大量に穀物が流入していることに憤怒している」と指摘されている。

ウクライナとの国境地帯に暮らすポーランド農家のマルチン・ミシャクさんは、フィガロ紙からの取材に対し、ウクライナから供給される穀物は、政治家が約束した国際市場やアフリカには届いていないと語った。またミシャクさんによれば、その穀物はポーランドに流入しており、とうもろこしの低価格がポーランド農家に大きな影響を与えており、消費者はウクライナの穀物を買うようになっていると嘆いている。

ウクライナの安価な穀物の流入で、ポーランド農家は農作物を販売することができなくなっているとして、こうした誠実さを欠いた競争を非難しているという。

2022年5月、欧州連合(EU)はウクライナ経済を援助するため、ウクライナから輸入されたすべての農産品に対する関税を1年間、撤廃した。その結果、ウクライナと国境を接する国々は、ウクライナへの連帯のために大きな犠牲を強いられている。

フィガロ紙は、「ウクライナのオペレーターは飢餓に苦しむ人々のことではなく、自分たちの利益だけを考え、今の状況からお金を得るためにあらゆることをしている。その結果、欧州の港では激しい競争が起きたが、ウクライナの製品には特惠条件があるため、大きな利益がもたらされている」と指摘している。

これより前、EUに加盟するポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、スロバキアの首相がウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員長に、ウクライナの穀物の流入による危機に介入するよう要請している。



●中国 ロシア軍と協力強化する用意があると表明(2023年3月31日)

中国国防省の譚克非報道官は30日の北京での記者会見で、中露両国の指導者の合意に基づき、中国軍はロシア軍との協力を強化する用意があると明らかにした。ロイター通信が報じている。

会見で譚氏は、「中国軍は、両首脳が合意した戦略的連携と意思疎通をさらに強化し、軍事分野における相互信頼を深めるための合意を完全に履行するべく、ロシア軍とともに努力する用意がある」と発表した。同メディアによると、中国はロシアと共同で海上・航空パトロールや演習を継続していくという。

譚氏によると、ロシアと中国の関係は、冷戦時代における政治軍事同盟ではなく、そのような国家関係のモデルを凌駕している。ロイターによると、同氏は、これは同盟に加盟しないことと対立がないことを意味しており、中露関係は第三国を対象とするものではないとの考えを示した。譚氏は会見の最後で、中国軍はロシア軍と協力して国際的な正義と公正を守る用意があると述べた。

中国の習近平国家主席は 3 月、国家主席に 3 選後初の外遊先としてロシアを国賓訪問した。その訪問で発表されたプーチン大統領と習国家主席の共同声明は、ロシアと中国が互いを優先的なパートナーとみなし、「互いに尊重し、対等な立場で交流し、現代世界における主要国間の関係モデルを示す」と強調されている。

スプートニクは以前、トランプ前米大統領は、習氏とプーチン大統領が首脳会談で、近未来でグローバル規模で起きる変化と二国の役割について交した際に出た言葉は、米国にとって史上最悪の瞬間であると指摘したというニュースについて報じた。

